

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5543-8705

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,277	△13.6	△955	—	△784	—	△941	—
20年3月期第2四半期	3,791	△20.1	△683	—	△714	—	△176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△107.70	—
20年3月期第2四半期	△18.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	45,350	—	9,192	—	18.5	—	961.31	—
20年3月期	51,312	—	10,761	—	19.5	—	1,141.53	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,405百万円 20年3月期 9,980百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,870	△2.3	△407	—	△198	—	△503	—	△57.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 — 社(社名 ) 除外 1社(社名 株式会社オクトキュービック )  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,965,047株 20年3月期 9,965,047株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,221,745株 20年3月期 1,221,584株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,743,389株 20年3月期第2四半期 9,592,226株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出は底堅く推移するも米国経済の減速を背景に米国向け輸出が伸び悩むとともに、外需の停滞から企業の生産活動が抑えられました。また、生活関連商品の相次ぐ値上げや株価の下落等から個人消費も抑制されるなど、景気後退色が強まりました。9月に入ると米国を発信源とした金融危機の拡大から実体経済への影響も懸念され、先行きに不透明感を残しました。

商品市況は、世界的に原油をはじめとした商品価格が騰勢を強めておりましたが、金融不安が再燃し、世界経済の減速見通しから原油、農産物等が下落し、市況全般に調整圧力が強まりました。国内市況は数年来続く不振を脱しきれず全国市場売高は51,423千枚（前年同期比70.7%）となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、中核企業である岡藤商事において新たな戦略的商品ファンド「マイスターセレクト コモディティ戦略ファンド」の販売を開始するとともに、金地金を同社に預託することで消費寄託料相当の金地金重量が増える金地金等定期取引「金の恵み」の販売を開始するなど、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めましたが、国内商品市況の低迷の影響は大きく、また株式市況も金融不安の煽りを受け低調に推移したこともあり受取手数料が2,702百万円、売買損益が116百万円となり、営業収益は3,277百万円となりました。

営業費用は4,232百万円となったことにより、営業損失が955百万円、経常損失が784百万円となり、四半期純損失は941百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,962百万円減少し45,350百万円となりました。これは、委託者先物取引差金が1,791百万円増加する一方で、有利子負債の圧縮に努めたこともあり現金及び預金が3,217百万円減少したことや差入保証金が4,081百万円、預託金が300百万円、信用取引資産が122百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,392百万円減少し36,158百万円となりました。これは、借入商品が824百万円増加しましたが、短期借入金が1,238百万円、一年内返済予定の長期借入金が55百万円、一年内償還予定の社債が580百万円、信用取引負債が192百万円、賞与引当金が146百万円、長期借入金が175百万円、社債が110百万円、預り証拠金および預り証拠金代用有価証券をあわせて2,690百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,569百万円減少し9,192百万円となりました。四半期純損失を941百万円計上したこと等により利益剰余金が1,020百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が340百万円減少したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,685百万円減少し、4,778百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は432百万円となりました。これは、預託金の減少300百万円、差入保証金の減少3,987百万円および未収入金の減少99百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失806百万円を計上したほか、顧客分別金信託の増加220万円、委託者先物取引差金（借方）の増加1,797百万円、賞与引当金の減少146百万円および預り証拠金の減少1,851百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入572百万円や投資有価証券の売却による収入138百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出455百万円および貸付金の実行による支出245百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2,301百万円となりました。これは、短期借入による収入が1,530百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出2,768百万円、長期借入金の返済による支出231百万円、社債の償還による支出690百万円および親会社による配当金の支払額131百万円等があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成20年11月11日付で開示いたしました「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であった株式会社オクトキュービックは、同じく連結子会社である三京証券株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第2四半期連結累計期間における営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

##### ④ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成18年法律第65号）第40条および「証券取引法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）第72条の規定により、旧証券取引法の規定による「証券取引責任準備金」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,534,770	8,752,320
委託者未収金	381,507	426,146
商品	86,674	51,495
保管借入商品	12,040	—
保管有価証券	4,554,813	5,092,118
差入保証金	17,736,273	21,817,990
信用取引資産	663,006	785,624
信用取引貸付金	648,959	772,380
信用取引借証券担保金	14,046	13,244
金銭の信託	1,491,740	1,484,088
顧客分別金信託	900,000	680,000
預託金	565,000	865,000
委託者先物取引差金	3,774,815	1,983,627
貸付商品	511,700	—
繰延税金資産	93,074	146,607
その他	1,574,921	1,502,564
貸倒引当金	△22,817	△13,028
流動資産合計	37,857,519	43,574,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,492,103	1,531,835
減価償却累計額	△748,874	△767,947
建物（純額）	743,229	763,887
土地	1,709,441	1,722,279
その他	816,256	786,168
減価償却累計額	△541,409	△525,233
その他（純額）	274,846	260,935
有形固定資産合計	2,727,517	2,747,102
無形固定資産		
電話加入権	78,403	78,731
ソフトウェア	468,597	553,287
その他	11,248	18,879
無形固定資産合計	558,249	650,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,360,980	2,375,270
出資金	116,575	132,300
破産更生債権等	363,362	361,333
役員長期貸付金	167,430	170,000

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
長期差入保証金	938,071	960,834
会員権	250,169	286,423
繰延税金資産	12,248	10,677
その他	434,723	474,024
貸倒引当金	△436,523	△430,813
投資その他の資産合計	4,207,037	4,340,051
固定資産合計	7,492,805	7,738,052
資産合計	45,350,324	51,312,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	144,000	1,382,100
1年内返済予定の長期借入金	354,000	409,400
1年内償還予定の社債	250,000	830,000
借入商品	824,805	—
未払法人税等	149,130	149,328
未払消費税等	9,587	85,963
預り証拠金	24,140,780	25,992,707
預り証拠金代用有価証券	4,253,813	5,092,118
信用取引負債	222,837	415,408
信用取引借入金	208,791	402,164
信用取引貸証券受入金	14,046	13,244
未払金	585,171	513,632
賞与引当金	66,607	213,000
役員賞与引当金	1,116	14,050
その他	2,155,994	2,045,612
流動負債合計	33,157,845	37,143,320
固定負債		
社債	660,000	770,000
長期借入金	505,000	680,800
退職給付引当金	454,499	440,100
役員退職慰労引当金	449,577	450,008
負ののれん	512,723	575,027
繰延税金負債	117,393	186,876
その他	47,569	30,214
固定負債合計	2,746,763	3,133,028
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	251,023	257,709
証券取引責任準備金	—	16,658
金融商品取引責任準備金	2,569	—
特別法上の準備金合計	253,592	274,368

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	36,158,201	40,550,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,128,693
利益剰余金	4,643,975	5,664,333
自己株式	△748,570	△748,516
株主資本合計	10,971,637	12,044,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,238,990	△898,038
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△117,427	44,667
評価・換算差額等合計	△2,566,609	△2,063,562
少数株主持分	787,094	780,941
純資産合計	9,192,123	10,761,890
負債純資産合計	45,350,324	51,312,607

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
受取手数料	2,702,800
売買損益	116,031
その他	458,224
営業収益合計	3,277,055
営業費用	
取引所関係費	147,283
人件費	1,855,931
調査費	107,573
旅費及び交通費	112,069
通信費	164,271
広告宣伝費	131,374
地代家賃	403,926
電算機費	388,070
減価償却費	54,570
賞与引当金繰入額	66,607
役員賞与引当金繰入額	1,116
役員退職慰労引当金繰入額	27,582
退職給付費用	70,657
貸倒引当金繰入額	15,204
その他	686,250
営業費用合計	4,232,489
営業損失(△)	△955,433
営業外収益	
受取利息	15,186
受取配当金	35,267
有価証券売却益	104,400
負ののれん償却額	62,304
その他	18,210
営業外収益合計	235,369
営業外費用	
支払利息	27,105
為替差損	3,772
その他	33,757
営業外費用合計	64,635
経常損失(△)	△784,699

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

特別利益	
商品取引責任準備金戻入額	6,686
金融商品取引責任準備金戻入	14,089
貸倒引当金戻入額	5,125
その他	9,214
特別利益合計	35,115
特別損失	
固定資産売却損	6,953
固定資産除却損	23,680
店舗閉鎖損失	16,407
投資有価証券売却損	817
投資有価証券評価損	8,188
その他	591
特別損失合計	56,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△806,223
法人税、住民税及び事業税	64,361
法人税等調整額	57,507
法人税等合計	121,869
少数株主利益	13,574
四半期純損失(△)	△941,666



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△806,223
減価償却費	54,570
有形固定資産売却損益(△は益)	6,953
固定資産除却損	23,680
有価証券売却損益(△は益)	△103,582
投資有価証券評価損益(△は益)	8,188
負ののれん償却額	△62,304
受取利息及び受取配当金	△50,454
支払利息	27,105
為替差損益(△は益)	239
金銭の信託の増減額(△は増加)	△7,652
預託金の増減額(△は増加)	300,000
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	31,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,735
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,797,346
委託者未収金の増減額(△は増加)	44,639
差入保証金の増減額(△は増加)	3,987,814
長期差入保証金の増減額(△は増加)	18,365
保管有価証券の増減額(△は増加)	△301,000
貸付商品の増減額(△は増加)	△511,700
保管借入商品の増減額(△は増加)	△12,040
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,467
未収入金の増減額(△は増加)	99,950
信用取引資産の増減額(△は増加)	122,618
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△220,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,499
未払金の増減額(△は減少)	76,787
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△6,686
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,851,027
預り金の増減額(△は減少)	△21,320
信用取引負債の増減額(△は減少)	△192,570
借入商品の増減額(△は減少)	824,805
その他の流動負債の増減額(△は減少)	118,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△431
その他	△73,397
小計	△380,888

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

利息及び配当金の受取額	55,005
利息の支払額	△26,875
法人税等の支払額	△79,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△72,400
定期預金の払戻による収入	572,400
有形固定資産の取得による支出	△35,768
有形固定資産の売却による収入	12,700
無形固定資産の取得による支出	△44,853
投資有価証券の取得による支出	△455,878
投資有価証券の売却による収入	138,967
会員権の返還による収入	22,000
貸付による支出	△245,289
その他	82,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,530,000
短期借入金の返済による支出	△2,768,100
長期借入金の返済による支出	△231,200
社債の償還による支出	△690,000
自己株式の取得による支出	△54
親会社による配当金の支払額	△131,151
少数株主への配当金の支払額	△8,274
その他	△2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,685,381
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,778,569

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において477,032千円の営業損失を計上し、前連結会計年度において767,490千円の営業損失を計上したことにより、前連結会計年度の有価証券報告書で、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断している旨開示いたしました。当第2四半期連結会計期間においても当該状況を解消していない状況にあります。

当該状況に対応するべく、当社グループは、グループ再編を実施し、経営資源の選択と集中により経営の効率化を図るとともに、経営基盤の強化を図ります。

その第一弾として、平成20年9月に株式会社オクトキュービックの商品取引部門を岡藤商事株式会社に事業譲渡した上で、三京証券株式会社との合併を実施いたしました。

これにより商品業務、証券業務、為替業務におけるそれぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発、提供を推進することで収益基盤の強化を図ります。

これに加えて、グループ全体の経費の点検と費用対効果の検証を実施し、更なる経費削減に取り組むことで収支の改善を図ります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

#### (5) セグメント情報

##### a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

##### b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益			
(1) 商品先物取引事業収益			
1. 受取手数料	2,823,061		
2. 売買損益	216,404		
3. その他	462,627	3,502,094	
(2) その他の営業収益		289,889	
営業収益合計		3,791,983	100.0
II 販売費及び一般管理費		4,475,638	118.0
営業損失		683,655	△18.0
III 営業外収益			
1. 受取利息	16,109		
2. 受取配当金	29,489		
3. 有価証券売却益	26,050		
4. 団体定期保険配当金	12,026		
5. 負ののれん償却額	6,806		
6. その他	17,545	108,028	2.9
IV 営業外費用			
1. 支払利息	56,444		
2. 貸倒引当金繰入額	17,300		
3. 為替差金	41,306		
4. その他	24,146	139,197	3.7
経常損失		714,824	△18.8

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
V 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	875,336		
2. 商品取引責任準備金戻入	568,711		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	11,869		
4. その他	212	1,456,129	38.4
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	134		
2. 固定資産除却損	38,252		
3. 店舗廃止関連費用	4,923		
4. 投資有価証券評価損	561		
5. 役員退職慰労金	12,000		
6. 債権譲渡損失	855,537	911,409	24.0
税金等調整前中間純損失		170,104	△4.4
法人税、住民税及び事業税	59,216		
法人税等調整額	△63,139	△3,922	△0.1
少数株主利益		10,625	0.3
中間純損失		176,807	△4.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△170,104
減価償却費	80,106
有形固定資産除却損	38,252
金銭の信託の増減額 (増加: △)	99,000
預託金の増減額 (増加: △)	150,000
商品取引責任準備預金の増減額 (増加: △)	271,904
たな卸資産の増減額 (増加: △)	113,635
委託者先物取引差金の増減額 (増加: △)	329,053
委託者未収金の増減額 (増加: △)	△56,124
差入保証金増減額 (増加: △)	3,041,014
長期差入保証金の増減額 (増加: △)	△5,632
売上債権の増減額 (増加: △)	2,654
未収入金の増減額 (増加: △)	185,576
その他の流動資産の増減額 (増加: △)	119,583
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の増減額 (増加: △)	921,748
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△15,757
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△878,310
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	14,547
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△95,060
未払金の増減額 (減少: △)	75,594
預り証拠金の増減額 (減少: △)	△3,545,564
預り金の増減額 (減少: △)	18,585
商品取引責任準備金の増減額 (減少: △)	△568,711

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	△110,281
有価証券売却損益 (益: △)	△26,050
投資有価証券評価損益 (益: △)	561
負ののれん償却額	△6,806
受取利息及び受取配当金	△45,599
支払利息	56,444
為替換算差額 (差益: △)	417
その他	90,321
小計	84,997
利息及び配当金の受取額	45,031
利息の支払額	△64,698
法人税等の支払額	△98,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,811
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金等の預入による支出	△977,500
定期預金等の払戻による収入	77,500
有形固定資産の取得による支出	△94,933
有形固定資産の売却による収入	2,695
無形固定資産の取得による支出	△60,113
有価証券の取得による支出	△90,990
投資有価証券の取得による支出	△105,667
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	376,699
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△41,700
投資有価証券の売却による収入	214,253
その他	△63,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,799

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27,253,034
短期借入金の返済による支出	△25,069,575
長期借入金の返済による支出	△315,200
社債の償還による支出	△190,000
少数株主からの払込による収入	1,022
配当金の支払額	△143,883
少数株主への配当金支払額	△37,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	137
V 現金及び現金同等物の増減額	702,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,952,397
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,654,591



6. その他の情報

営業収益の状況

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	266,758	63.5
砂糖市場	14,258	78.1
繭糸市場	—	—
水産物市場	20	54.1
貴金属市場	1,956,346	96.5
アルミニウム市場	286	60.6
ニッケル市場	—	—
ゴム市場	145,431	149.3
石油市場	67,722	45.8
鉄スクラップ市場	2	54.2
小計	2,450,826	90.4
現金決済取引		
貴金属市場	46,573	283.1
石油市場	11,484	40.1
小計	58,058	128.8
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	4,229	176.4
農産物・飼料指数市場	0	3.6
小計	4,229	176.0
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
国内市場計	2,513,114	91.1
海外市場計	—	—
商品先物取引計	2,513,114	91.1
商品投資販売業		
商品ファンド	28,563	43.9
商品先物取引	2,541,677	90.0
外国為替証拠金取引	73,806	53.1
証券取引	87,315	—
合計	2,702,800	91.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△67,743	—
砂糖市場	△69,711	—
繭糸市場	—	—
水産物市場	—	—
貴金属市場	77,528	—
アルミニウム市場	△157	—
ニッケル市場	—	—
ゴム市場	22,317	—
石油市場	7,090	11.8
鉄スクラップ市場	—	—
小計	△30,676	—
現金決済取引		
貴金属市場	△3,851	—
石油市場	614	—
小計	△3,237	—
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	△106	—
農産物・飼料指数市場	55	—
小計	△51	—
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
国内市場計	△33,965	—
海外市場計	△32,714	—
商品先物取引損益計	△66,679	—
商品売買取引	2,363	12.9
商品先物取引	△64,316	—
外国為替証拠金取引	99,191	72.7
証券取引	81,156	—
合計	116,031	32.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料	275,316	88.9
商品ファンド管理報酬等	149,332	99.3
その他	33,574	201.7
合計	458,224	96.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。